

2025年度 事業報告(抜粋版)

国内の治安情勢については、刑法犯認知件数は、2003年以降一貫して減少してきましたが、2022年には増加に転じ、昨年は77万4,142件と4年連続して増加し(前年比4.9%増加)、コロナ禍前の2019年を上回りました。とりわけ、SNSを使用した投資詐欺やロマンス詐欺の多発により、詐欺の認知件数は7万2,532件と前年比26.5%増加、被害額についても約4,029億円と前年比で31.1%増加するなど、極めて深刻な状況にあります。また、安全安心まちづくりに関連の深い街頭犯罪及び侵入犯罪についても、街頭犯罪が25万8,733件(前年比1.4%増加)、侵入犯罪が5万8,492件(前年比9.2%増加)となり、これも憂慮すべき状況にあります。

他方、当協会の統計調査報告書によりますと、国内の防犯設備関連の市場規模については、2024年度は1兆5,208億円、前年度比112.6%となり4年連続で前年を上回る結果となりました。業種別にみますと、防犯設備機器製造業が前年比で104.8%、防犯システム施工業が114.4%、機械警備業が121.3%となり、業界全体の市場拡大に寄与しているところです。

このような状況の中、当協会の中核事業であります防犯設備士等の資格認定事業につきましては、昨年2月に行った防犯設備士等の資格更新に関する改正のうち、更新期間を3年から5年に延長する改正規定が昨年4月から施行され、本年4月からは、更新義務の拡大に関する改正規定が施行されることとなります。また、昨年8月には、防犯設備士及び総合防犯設備士が建設キャリアアップシステム(CCUS)に位置付けられ、両資格に新たな社会経済的な価値が付与されております。

これらを踏まえ、昨年度は、更新制度の改正内容及びCCUSについての周知徹底を図るとともに、受験者の増加に向けた広報活動等を強化してきたところ、2023年度の防犯設備士の受験者は653名と極めて厳しい状況にありましたが、2024年度は763名、昨年度は789名と、若干ながら増加に転じております。また、資格更新者数についても、前年度比で約1.5倍を超える伸びを示しました。しかしながら、総合防犯設備士につきましては、2024年度から受験要件等を緩和しましたが、昨年度の受験者は筆記試験と講習認定を併せて20名と極めて低調な結果となりました。

一方、RBSS(優良防犯機器認定制度)事業につきましては、防犯カメラ、デジタル・レコーダ及びLED防犯灯の型式認定について、ほぼ例年どおりの状況で推移いたしました。また、一昨年より、高度機能としてAI画像解析機能が追加されましたが、これを備えた機器の認定が今後徐々に増加することが見込まれるところです。

本事業報告書においては、上記の各事業のほか、昨年度の当協会の様々な取組の状況と成果を記述しております。もとより当協会の事業は、平素より、委員会をはじめとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方、関係機関、団体等の皆様のご理解と支援により支えられているものであり、改めて深く感謝申し上げる次第です。

前述の犯罪情勢等に鑑みますと、安全で安心に暮らせる社会の実現に向けて活動する当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われます。2026年度はさらに充実した活動を行うこととしておりますので、協会会員の皆様をはじめ、関係各位には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1.会議の開催

(1) 総会

2025年6月に開催された通常総会では、「2024年度事業報告と決算報告」の審議等を行い、承認された。

(2) 理事会

2025年5月に第107回理事会を開催し、2025年度通常総会に提出する議案の審議等を行い、承認された。2025年6月に総会と合わせて第108回理事会を開催し、第20期役員体制の変更についての審議等を行い、承認された。2026年2月開催の第109回理事会では、2026年度事業計画、収支予算、防犯設備士制度規程改正（禁固から拘禁への変更）、役員費用の支弁規則の制定及び新入会員について審議し、承認された。

(3) 運営幹事会

代表理事の補佐機関として、2025年度は5回開催し、理事会付議事項の検討、協会運営に関する検討、収支予算の遂行状況についての報告、会員の入会審議等を行うとともに、防犯設備士制度規程及び優良防犯機器認定制度規程の改訂、役員費用支弁規則の制定の検討を行った。

(4) 制度審議会

代表理事の諮問機関として、防犯設備士制度審議会を2026年3月に開催し、防犯設備士及び総合防犯設備士試験実施状況、地域協会で実施した更新講習の2025年度の結果、2026年度の推進計画について報告した。

RBSSについても2025年4月にRBSS審議会を開催し、2024年度の実績報告、2025年度の推進計画について報告した。

(5) 運営企画会議

広報、出版、渉外等をテーマに5回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

① 年4回の機関誌編集・発行

1) 会報誌「防犯設備」新年号を1月、盛夏号を7月に発行した。

2) 情報誌「日防設ジャーナル」は陽春号を4月、爽秋号を10月に発行した。

「日防設ジャーナル」については、電子書籍として発行し、会員企業の広告掲載を開始した。

② 各種ガイドの申請及び発行について承認を行った。

- ・「防犯照明ガイド」の改訂、「防犯優良住宅 認証基準ガイドライン」の制定についてスケジュールを含む概要を報告し、承認された。

③ 特別セミナーについて

- ・警察庁と東京都から後援を得て、第27回特別セミナーを10月にTKP田町駅前カンファレンスセンターにて、以下テーマで実施したことを報告した。

テーマ：「近年の犯罪情勢を踏まえた防犯環境づくりおよび AI 画像解析防犯カメラシステムの導入・運用事例」

- ・来年度の特別セミナーに関して、公益財団法人日工組社会安全研究財団の安全事業助成の助成金交付申請を行い、交付決定を得た。

④ エグゼクティブセミナーの講演について

- ・9月に正会員等を対象に、『危機管理への対応』をテーマに、元警察庁警備局長、元フィンランド大使、前内閣危機管理監の村田 隆先生に講演をいただき、実施結果を報告した。

⑤ 各種展示会について

- ・SECURITY SHOW 2026(3月)でのセミナー「自動車盗難防止セミナー」の実施、概要を報告した。
- ・SECURITY SHOW 大阪2025(7月)へ参加、各種パンフレット配布を報告した。

⑥ホームページ、メルマガについて

- ・ホームページの改修検討を行い、一部改修を開始した。
- ・期ごとにバナー広告募集を行い、掲載会社内容を報告した。

⑦広報分科会について

YouTubeの日防設専用チャンネルである「防犯のプロチャンネル」へセキュリティショーのセミナー、セキュリティショーでのインタビュー、更新講習、特別セミナー、全国大会のセミナーなどの動画を投稿した。

また、2026年度6月には協会設立40周年を迎えるため、40周年記念のロゴと動画作成を行った。

(6) 制度事業運営会議

開催なし。

(7) 委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに4回開催した。各委員会の調査研究活動活性化及びその活動のシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況と課題、及び成果のまとめ方等について情報共有を図った。こうした委員会活動成果物の概要について会報誌や情報誌等に掲載して広く紹介する仕組みを検討し実行した。

また、防犯照明ガイド改定の開始、及び防犯優良住宅認証基準ガイドライン制定の開始発行、その他報告の審議を行った。

(8) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、12委員会による調査・研究活動を推進した。

(9) 地域協会全国大会等

2025年11月に第20回都道府県防犯設備士（業）協会全国大会を大阪府大阪市で開催した。同大会には、地域協会の代表、大阪府、警察関係者等が参加し、防犯設備士養成講習・資格認定試験の状況、防犯設備士資格の更新講習の状況、総合防犯設備士制度事業の運用・実施状況、RBSS事業の認知度向上の状況、防犯優良住宅認定制度分科会の取り組み及び活動計画、CCUS住宅建築関連技能者への位置付けについて報告した。また、地域協会連絡会を7月にて開催、日防設からの報告、参加地域協会の活動報告、日防設からの依頼事項、意見交換を実施した。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

2025年度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区 分		正会員	準会員	賛助会員	特別会員	合計
2025年3月末会員数		75	153	5	45	278
入 会		+3	+4	+2	+1	+10
退 会		-4	-11	0	0	-15
会員種別 変更	正→準	0	0	0	-	0
	準→正	+1	-1	0	-	0
2026年3月末会員数		75	145	7	46	273
増 減		0	-8	+2	+1	-5

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3会議（運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議）からなり、委員会運営会議の下に計12の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む10名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3.調査研究活動

(1) 防犯設備機器に関する統計調査（統計調査委員会）

2025年度は、2026年3月に国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

(2) 防犯設備機器システムの調査研究（防犯システム委員会）

「防犯システムの導入における補助金、助成金の調査・研究」に対する調査、研究を実施した。調査結果を活動報告書にまとめ、協会ホームページに掲載した。

(3) 出入管理機器の調査研究（出入管理機器委員会）

① 委員各社の製品に関する勉強会を実施

全4回の勉強会を実施し、1回で2社ずつ製品紹介を行った。

② 海外製品に関する調査研究

物理セキュリティ市場における海外メーカー製品の技術水準および運用実態を調査するため、国内代理店のオフィス内で該当の海外メーカー製品を用いて入退室管理及び防犯カメラシステムの実運用事例を見学した。

(4) 防犯カメラシステムの評価と調査研究（映像セキュリティ委員会）

- ・ 業態毎の防犯カメラの記録時間を調査し報告書にまとめた。
- ・ 金融機関等の防犯カメラシステム設計基準・解説rev3の改定内容の検討を開始した。

(5) 各種防犯照明の調査研究とその普及（防犯照明委員会）

今年度は、防犯照明ガイドVol.6（2019年3月発行）に対して主に下記①～③についてのアップデートを図る改定について検討を行った。

① 【各種防犯データ】を最新版に更新

② 【機器の保守】の対象機器は蛍光灯からLEDが保守対象となり、最新関連基準を記載

③ 【非常照明】に関して関連団体の規格制定を反映しページを拡充

蓄電池内蔵LED防犯灯の調査については、電力会社との協議対応を行っている日本照明工業会の状況把握を継続して実施した。

(6) 自動車・オートバイ盗難手口の調査活動（自動車オートバイ委員会）

- ・ 自動車及びオートバイ盗難認知件数の推移について、定期的に傾向分析を行い警察庁と連携して、継続して防盜対策を啓発した。
- ・ 2026年3月にSECURITY SHOW2026で「自動車盗難防止 セミナー」を行い、リレーアタックやCAN インベーターによるそれぞれの盗難手口を外部実演会場と繋いで講演した。
- ・ 防盜対策含めて活動報告書にまとめ、協会ホームページに掲載した。
- ・ 自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム会議（書面開催）やカーセキュリティ研究機構の委員会活動に参画し、防盜に関する啓発活動を推進した。

(7) 技術基準の作成・見直し推進(技術基準委員会)

- ① 警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会の連携した体制及び出入管理分科会で運営を行った。
- ② 2025年度は、新たに新規案件1件。さらに5年ごとの見直しを中心に規格調査委員会関連2件、映像分科会関連3件、施工基準委員会関連4件、合計:9件の見直し(廃止・確認含む)の審議が完了して協会HPへアップした。
- ③ 映像監視分科会では、WGを設立して「防犯カメラシステムのネットワーク構築ガイドⅡ」(別冊)として「防犯カメラにおけるサイバー攻撃と対応策」中心に審議を進め、2025年5月末に完成し、正会員と地域協会のみ配布した。
また、映像監視分科会も継続しSESアナログHD(新規)2件と5年見直し改訂5件に関して規格調査委員会の審議まで完了。

(8) 施工に関連するSES 4件を審議、了承し、協会のHPにアップした

「防犯診断の手引き」(共同住宅編)を2025年4月から原稿作成を継続中。

(9) 技術標準SES Eの整備・普及と支援活動(規格調査委員会)

新規作成した「レーザー式検知器」(規格調査委員会1件)、「アナログHD対応防犯カメラ規格」、「アナログHD対応デジタルレコーダ」(映像監視分科会2件)の審議を2024年6月から開始したが、指摘が多く審議が遅延、2025年度にその他SES10件のうち4件審議完成、残6件は審議継続中。

(10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動(防犯設備士委員会)

① 資格更新制度改正の広報、周知

2026年4月1日からは、資格停止期間が1年間、全員が資格更新義務を負うことになり、資格が失効する可能性があるため、会報誌、メルマガ、YouTube等を活用し、更新制度改正の広報、周知を実施した。2012年度以前の資格取得者の更新講習参加が大幅に増加し、更新者数全体も例年の1.5倍程度まで向上した。

② IT講習・CBT試験を実施

実施方法を集合方式からIT方式へ切替えて5年目となり、大きなトラブルなく実施可能となった。受験者数は2024年に比べ微増となった。

③ 更新講習を実施

2025年度は関東ブロック、関西ブロック、中部ブロックと九州ブロックの4地域で実施した。更新講習は5年目となり、地域協会での運用についても定着。また、2025年度からは2012年度以前の資格取得者の参加が大幅に増加した。

④ 2026年度用の資格更新テキスト改訂を実施

安全・安心まちづくり推進要綱の改正を盛り込み、犯罪統計の更新、書式等の微修正を実施した。

⑤ 資格認定試験結果の分析

今年度実施した4回の資格認定試験の結果を分析し、防犯設備士委員会で検討した。特に正答率が低く、合格率を下げた問題パターンに関して試験問題の難易度が適切であったか等を検討した。

IT方式化により集合方式では得られなかった受験者のデータを元に各回受験者の傾向を分析し、試験問題の改善に努めた。

受験者からのアンケートについても分析・評価し、講義内容や会場対応等の改善につき検討・対応した。

⑥ 2026年度用の防犯設備士テキストの改訂を実施

安全・安心まちづくり推進要綱の改正を盛り込み、犯罪統計の更新の他に最近増大しているSNS型投資詐欺、ロマンス詐欺についての解説を新規追加した。

⑦ 防犯設備士パンフレットを改版

資格更新制度変更への対応と企業インタビュー部分の刷新を行うため、改版した。企業インタビューについては、直近3年間で防犯設備士受験者数が多い企業の中から選定した。

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動(総合防犯設備士委員会)

合格者増の取組み実践

- 2024年度から、受験資格の要件緩和などの見直しを図った試験制度を実施している。2025年度も、科目合格制による筆記試験の継続等、合格者増を図るために導入された施策を着実に継続実施したが、受験者数は20名に留まり低調な結果であった。新たな合格者数は12名で累計認定者数は539名に達した。
- 総合防犯設備士のスキルアップと認知度の向上を図るため第2回総合防犯設備士スキルアップセミナーを開催し、危機管理産業展(RISCON TOKYO) 2025でのセミナー講演を実施した。
- 総合防犯設備士の活躍の場を広げて魅力を発信することで受験者増を図り結果として合格者増を目指す取り組みとして、防犯設備・防犯対策・セキュリティの3方面に亘る総合力で防犯力強化を図る総合防犯設備士のビジョン&アイデンティティを打ち出した。その実践具体例として昨今の犯罪情勢から取材依頼が増加し、適確かつタイムリーなコメント発信を多数実施した。
- 自由議論を基調に、深堀議論を継続し、総合防犯ソリューションの造詣を図ることを目指す総合防犯ソリューション研究会を総合防犯設備士委員会に続いて実施した。

① 総合防犯受験セミナーの充実

オンラインセミナーを7月～8月初旬に東京と大阪で各2回、計4回を実施し、延べ35名(昨年度69名)が受講した。年度の早い時期から総合資格認定の受験およびセミナー受講の促進等活動に今後注力していく。

② 防犯優良住宅分科会の活動

2021年度より防犯優良住宅認定制度分科会を設置し活動している。2025年度は共通の認定基準とすべき防犯優良住宅認証基準ガイドラインの制定を図った。また、国交省の要望を受けて(一社)住宅リフォーム推進協議会により立ち上げられた「既存住宅にかかる防犯性能検討委員会」に参画して防犯リフォームの普及促進に資するための「住まいの防犯リフォームガイド」策定に協力した。

(12) RBSS(優良防犯機器認定制度)に関する調査・研究(RBSS委員会)

- ① AI画像解析機能の審査を実施し新たに1メーカーの型式認定を行い、12型式を新たに認定した。審査会議の運用方法に関するWGを実施して、今後も増えたと予想されるAI画像解析機能の審査の効率化を検討し審査会議に反映させている。

② RBSS申請審査の効率化の検討

- 提出電子データのディレクトリ構成案により委員会会社の申請でトライアルを継続中。
- LED防犯灯の申請に限りRBSS委員会会社以外の審査でも電子データでの申請のトライアルを開始した。
- 審査会議中に発生する申し送り事項を処理する仕組みの構築案を策定し今後はその策提案を実施し審査会議の効率化を図る。

※事務局作業の効率化ためにRPAを導入。継続して適応範囲を拡張中。

③ JC_STAR制度との連携についての検討

IPAとのデータ共有の連携を図りつつ、RBSS目録へのJC_STAR取得状況の反映を実現する認定基準の一部改訂の準備中。

4.制度事業

4-1.防犯設備士制度関係

(1)養成講習・資格認定試験関係

①防犯設備士養成講習及び資格認定試験(防犯設備士委員会)

2025年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	講習・試験の期間	応募者数	受験者数	合格者数
第130回	2025年 3 月31日～ 6 月 8 日	184	165	121
第131回	2025年 6 月30日～ 9 月 7 日	209	196	148
第132回	2025年 9 月29日～12月 7 日	219	210	166
第133回	2025年12月29日～ 3 月 8 日	228	218	165
年度のまとめ		840	789	600

1)養成講習、資格認定試験の実施状況

応募者数は、IT方式開始以降2021年度960名、2022年度807名、2023年度684名と減少してきたが、昨年度18%増の813名となり、今年度は2024年度に対して3.3%増の840名となった。

2)防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、2026年3月初め時点で前年度より619名増の累計33,412名となった。

3)精選試験問題集

2020年度の販売開始から6年経過した今年度は、受験者が前年度より若干低下したが、受験者の約6割が購入しており、好評である。2025年度出題の試験問題から半数を精選し、2026年度版の問題集を作成した。

②総合防犯設備士資格認定試験(総合防犯設備士委員会)

2025年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	筆記試験・講習講認定・面接	応募者数	受験者数	合格者数	合格率
第25回	2025年10月～12月	23	20	12	60.0%

1)試験の実施状況

今年度は受験の応募者数23名に対して実際の受験者数は20名となった。筆記試験の受験者は11名。合格者は3名となった。講習認定は、12名の応募、受験は23名、合格者23名であった。両者合わせて合格者は32名となり、合格率は60.0%と昨年78.0%を下回った。

2)総合防犯設備士資格者数

資格者数は、2026年3月末時点で累計539名となった。

3)総合防犯設備士受験セミナー

2025年度は、東京と大阪4会場で7月～8月に実施し、延べ35名が受講した。オンラインセミナーを継続対応しセミナー受講者からは、講師の説明が判りやすい、複数回受講する事で聞き逃した所を再受講できる等大変好評であった。

(2)資格更新関係

①防犯設備士

有効年月日が2025年4月1日から2026年3月31日までの対象者1,827名に対し、1,090名の資格更新手続きを実施し更新率は59.7%であった。2022年度からは3回目の資格更新者が加わり、2016年度からの累計の資格更新率は63.3%であった。2025年4月1日以降資格有効期限が3年から5年になったこと、2026年4月1日から全員が更新対象になったことなどから、全体の資格更新者は大幅に増加し、例年1,000名前後のところ、約1,600名となった。2012年度以前の資格取得者が資格更新を行った場合には最新の防犯設備士テキストを無償提供するキャンペーンを継続して、資格更新を促した。

②総合防犯設備士

2025年度の資格更新後から、資格有効期間が従来の3年間から5年間への変更が適用開始された。

2026年1月の資格者証発行に向けて、防犯設備士資格更新の資格更新テキストの活用と、総合防犯設備士委員会が指定する防犯に関する課題レポート提出/総合防犯設備士スキルアップセミナー受講により、資格更新を実施した。

有効年月日が2026年3月までの対象者112名に加えて別途申告のあった12名、計124名に対し、3月末時点で更新者は97名(更新率78.2%)であった。

(3) 総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

①防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT方式の継続運用

受験生の利便性向上(遠隔地からの受験対応、繁忙者対応)のため、非接触のIT方式を継続実施。一定効果はあるが受験者数は伸び悩みコロナ禍前の水準には届いていない。

- ・受講・受験しやすい運用改善の継続検討。

受験者のアンケートの自由意見から、受講・受験した経験、資格更新者の声、資格活用についての意見生の声をホームページにアップした。

②防犯設備士の更新講習の実施

今年度も関東ブロック、関西ブロック、中部ブロックと九州ブロックで更新講習を実施した。2025年7月から2026年2月にかけて東京都で3回、大阪府で2回、愛知県と福岡県でそれぞれ1回実施した。

③防犯設備士の認知度向上・受験者増の取組み

今年度後半から2026年度まで地域協会への紹介手数料を紹介人数合計に応じて加算する特例を開始し、適用した地域協会は3ヶ所であった。特例の効果がでてきており、3か所で計43名の推薦があった。来年度は更なる周知を行なって協力を依頼する。

警察特例については、今年度は32名の警察官から申込があり、応募者に特例を適用した。

2022年度から開始した学生割引の特例制度の効果は少なく、今年度の学生申込数は5名であった。

広報分科会では、防犯設備士の認知度向上や受験者増などを目的に、YouTubeを活用して受験・受講を呼び掛けた。

④防犯設備士及び総合防犯設備士の建設キャリアアップシステム(CCUS)への位置付け

2025年8月に防犯設備士及び総合防犯設備士がCCUSにおける能力評価基準に位置付けられた。国土交通大臣が認定した能力評価基準において、“住宅建築関連技能者”のカテゴリーに“防犯装置工”が設けられ、防犯設備士は“レベル2”、総合防犯設備士は“レベル3”に位置付けられた。これにより、防犯設備士及び総合防犯設備士の社会的経済的価値が付加され、一層社会的意義と有用性の高い資格への期待が高まる。現状の防犯設備士及び総合防犯設備士への付加価値に加え、住宅建築関連に従事される方への防犯設備士及び総合防犯設備士の資格取得のメリットにもなる。

4-2.RBSS制度事業

(1)RBSS機器認定(RBSS委員会)

①RBSS認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ

1) 認定実績

認定	開催	判定会議	品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
	第68回	2025.06.04	防犯カメラ	1	1	4	0	4	0	0	0
			デジタルレコーダ		0	6	0	6	0	0	0
	第69回	2025.08.27	防犯カメラ	0	0	8	0	8	0	0	0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0
	第70回	2025.11.12	防犯カメラ	0	0	5	0	2	0	3	0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0
	第71回	2026.02.18	防犯カメラ	0	0	7	0	4	0	3	0
			デジタルレコーダ		0	2	0	1	0	1	0
	合計		防犯カメラ	1	1	24	0	18	0	6	0
			デジタルレコーダ		0	8	0	7	0	1	0
	保留		防犯カメラ	0	0	0	0	0	0	0	0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0
認定(累計)	合計		防犯カメラ	30	53	779	214	472	53	39	1
			デジタルレコーダ		30	259	97	126	2	16	18

2) 更新実績

更新	開催	判定会議	品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
	2025	2025.03.31	防犯カメラ	0	2	6	0	3	0	3	0
			デジタルレコーダ		1	3	0	1	0	2	0
	合計		防犯カメラ	11	36	173	98	51	19	5	0
			デジタルレコーダ		26	49	15	26	0	2	6

3) 有効認定数

	品目	会社数	事業所数	新規型式数					
					NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
有効認定数合計	防犯カメラ	28	27	297	5	259	9	24	0
	デジタルレコーダ		11	87	0	76	-4	12	3

②RBSS認定 LED防犯灯

1) 認定実績

認定	開催	判定会議	会社数	事業所数	型式数	10VA	20VA	40VA
	第43回	2025.07.09	0	1	0	0	0	0
	第44回	2025.10.08	0	0	8	6	2	0
	第45回	2025.12.10	0	0	0	0	0	0
	第46回	2026.03.18	0	0	0	0	0	0
	合計		0	1	8	6	2	0
認定(累計)	合計		10	14	220	124	74	22

2) 更新実績

	年度		会社数	事業所数	型式数	10VA	20VA	40VA
	2025	(2026.03.31)	0	0	4	2	0	2
更新	合計		11	14	75	43	24	8
非更新 (認定の取消および一時停止を含む)※	2025	(2026.03.31)	0	0	5	3	2	0
	合計		2	5	132	70	46	16

*注 認定の一時停止は2型式

3) 有効認定数

	会社数	事業所数	型式数	10VA	20VA	40VA
	8	9	88	54	28	6

5.広報活動

(1) 会報誌「防犯設備」、情報誌「日防設ジャーナル」の発行

会報誌「防犯設備」を7月、1月と情報誌「日防設ジャーナル」を4月、10月に発行した。会報誌の主要記事については「ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載し、配信した。

情報誌の広告掲載を2025年陽春号から募集を行い、掲載開始した。

(2) 特別セミナーの開催

警察庁と東京都から後援を得て、第27回特別セミナーを10月に開催した。

テーマ:「近年の犯罪情勢を踏まえた防犯環境づくりおよび AI 画像解析防犯カメラシステムの導入・運用事例」「防犯のプロ」チャンネルへ講演動画を掲載し、メルマガで案内した。

(3) ホームページの運用等

① 設備士ログイン、会員ログインの活用

会員ごとに掲載する内容の見直し検討を行い、改修を開始した。

また、協会保有データを基にして防犯設備士の資格者証更新申請書の作成を行えるようにし、更新申請者の利便性が向上するとともに、事務局の大幅な工数削減となった。

② ホームページのTOPICS更新

TOPICSについては、協会からの各種情報の展開等に積極的活用を行った。

重要なお知らせの掲載方法を見直し、改修を開始した。

③ バナー広告掲載について

年2回掲載募集を行い、広告掲載枠での掲載期間は6ヵ月又は1年の選択ができる。2025年度は上期5社、下期7社が掲載した。(下期2社増)

④ YouTube「防犯のプロ」チャンネルについて

各種セミナー(セキュリティショー、特別セミナー、都道府県防犯設備士(業)協会全国大会)の動画を追加掲載し、メルマガ等で視聴案内した。

防犯設備士および総合防犯設備士に関するショート動画も追加で多数掲載し、啓蒙活動した。

⑤ 各委員会及び総合防犯設備士等の協力を得て、協会設立40周年の記念動画を製作し、ホームページへの掲載等の準備を行った。

(4) メールマガジンの配信

防犯設備士・総合防犯設備士、会員及び地域協会へ防犯設備士および総合防犯設備士関連の試験や更新イベント情報、協会や関連団体のイベント案内、警察からの最新の犯罪情勢や防犯対策等の情報発信を適時行った。

(5) イベント等への参加

セキュリティショーや関連団体等のイベントについての参加、後援・協賛の依頼については、必要に応じて積極的に対応した。また、新聞、雑誌、テレビ等のマスコミ取材に対しても積極的な対応に努めた。

(6) 地域協会の紹介

会報誌、情報誌での活動紹介、各イベントでの各協会案内パンフレット配布、当協会のホームページ上で相互リンク等を行い、地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6.地域協会との連携強化

(1) 地域協会の設立

愛媛県における地域協会の設立に全面的に協力した結果、2025年10月31日に、一般社団法人愛媛県防犯設備協会が設立された。残る未設置県（佐賀県）での早期設立に向けた準備を開始した。

(2) 都道府県防犯設備士（業）協会全国大会の開催

2025年11月に大阪府大阪市において、21の地域協会の代表、大阪府、警察庁、大阪府警等の関係者等多くの方々の参加を得て、第20回全国大会を開催した。

(3) 地域協会連絡会の開催

2025年7月（第9回）にリアル会議及びZoom会議にて開催した。21の地域協会の方に出席いただき、防犯設備士受検者増に向けた取組、防犯設備士の更新講習の状況、資格更新促進、総合防犯設備士制度の運用・実施状況、RBSS事業の認知度向上の状況について報告。当協会と地域協会及び地域協会相互の活動を確認し情報共有と意見交換を実施した。

(4) 地域協会の防犯活動に対する助成

2025年地域協会がその地域の安全安心を確保のために行う各種の防犯活動に要する経費を助成する事業を行った。

- 助成金交付実績

7地域協会 7件 1,000,000円（1事業一部変更▲50,000円）

(5) 「地域協会 活動の手引き」の作成配布

2026年1月に、地域協会の運営や活動に役立つ情報を取りまとめた「地域協会 活動の手引き」を作成し、関係向きに配布した。

7.法人運営体制の充実を図るための取組

公益社団法人日本防犯設備協会は、自律的なガバナンスの充実を図るため、以下の取組を実施した。

公益法人の機関別における具体的取組

① 理事等への情報提供時の配慮

理事会開催の少なくとも1週間以上前には、議案資料等を理事及び監事に配布し、理事会での審議に当たって十分な考慮時間が確保できるよう努めるとともに、開催後1週間以内には議事録の確認をお願いし、正確な議事録の作成、保存に努めている。

② 外部理事、外部監事の選任

2026年6月の役員改選に向けて、新たに外部理事1名、外部監事1名を選任するべく、候補者の選定に着手した。

③ 役員費用支弁規則の制定

外部役員に費用を支弁するための必要事項を明確化するため「役員費用支弁規則」を新たに制定すべく、令和8年2月に開催した第109回理事会の審議に諮り、承認を得た。

不祥事の予防・発見・事後対応の取組

現金・預金の出納状況、残高の二重チェック

法人に保管する現金、並びに預金管理の適正を期するため、毎月月末時に経理担当者から総勘定元帳と現金、預金通帳を提出させ、出納状況や残高を事務局長が点検、確認している。

8.その他

(1) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

① 委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

- (一社)日本損害保険協会 (自動車オートバイ委員会)
- (一社)日本自動車工業会 (自動車オートバイ委員会)
- (公財)全国防犯協会連合会 (防犯優良マンション認定制度の運用)
- (一社)インターホン工業会 (映像監視分科会)

② 要請を受けて委員を送り出しているケース

- 警察庁 (防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議)
- 警察庁 (自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議)
- 東京都 (東京都安全・安心まちづくり協議会)
- (一社)インターホン工業会 (戸外表示器管理委員会)
- (公財)全国防犯協会連合会 (優良迷惑電話防止機器審査委員会)
- 日本ロック工業会 (CP電気錠試験員)
- (一社)住宅リフォーム推進協議会 (既存住宅にかかる防犯性能検討委員会)
- カーセキュリティ研究機構 (カーセキュリティシステム評価委員会)

(2) 会員相互の親睦・情報交換

2025年6月通常総会後の懇親会を開催した。

2026年1月の「新年賀詞交歓会」等において会員相互の親睦、新入会員のご紹介等の情報交換を図った。